

世界のサイフ

追加型投信 / 海外 / 債券



ファンドの概要

設定日：2006年12月15日 償還日：2016年10月12日
 決算日：原則毎月12日 収益分配：決算日毎（第2期以降）

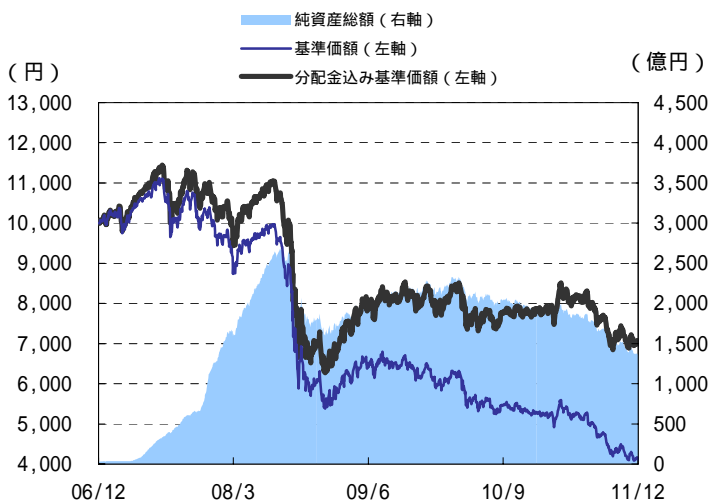
【ファンドの特色】

1. 原則として高金利の10通貨を選定し、当該通貨建ての短期債券などに投資します。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

運用実績

このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

< 基準価額の推移 >



分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。基準価額は、信託報酬（年率0.93655%（税抜0.90405%）程度）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

< 資産構成比率 >

マルチカレンシーファンド クラスB	99.5%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
現金・その他	0.4%

< 分配金実績（税引前）と決算日の基準価額 >

	設定来合計	直近12期計	11・1・12	11・2・14	11・3・14	11・4・12	11・5・12
分配金	3,480円	710円	60円	60円	60円	60円	60円
基準価額			5,248円	5,222円	5,152円	5,495円	5,159円
	11・6・13	11・7・12	11・8・12	11・9・12	11・10・12	11・11・14	11・12・12
分配金	60円	60円	60円	60円	60円	60円	50円
基準価額	5,160円	5,071円	4,660円	4,582円	4,289円	4,278円	4,188円

基準価額：4,109円

純資産総額：1,352.41億円

< 基準価額の騰落率 >

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-0.76%	-0.87%	-14.70%	-8.77%	-0.96%	-30.14%

基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

< 基準価額騰落の要因分解 >

前月末基準価額	4,190円	
当月お支払いした分配金	-50円	
要		
為		
替		
因		
	ポーランドズロチ	0円
	オーストラリアドル	3円
	ニュージーランドドル	2円
	南アフリカランド	8円
	メキシコペソ	-2円
	ハンガリーフォリント	-14円
	ノルウェークローネ	-11円
	ブラジルリアル	-13円
	韓国ウォン	-7円
	トルコリラ	-15円
	債券・その他	18円
当月末基準価額	4,109円	

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界のサイフ

マルチカレンシーファンド クラスBのポートフォリオの内容

日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドより提供された情報です。

<通貨別構成比>

南アフリカランド	10.2%
韓国ウォン	10.1%
ポーランドズロチ	10.1%
ニュージーランドドル	10.0%
ノルウェークローネ	9.8%
オーストラリアドル	9.8%
ブラジルリアル	9.8%
トルコリラ	9.8%
ハンガリーフォリント	9.7%
メキシコペソ	9.7%
その他	1.0%

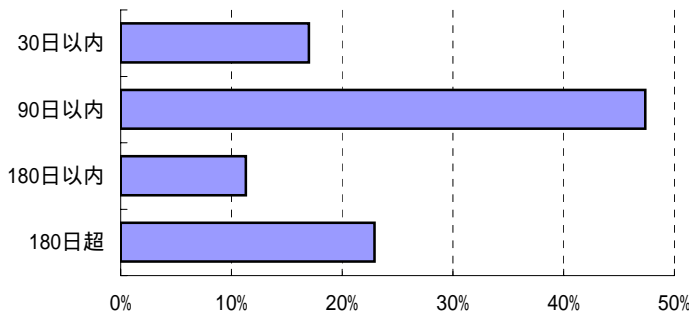
比率は当外国投資信託の純資産総額比です。その他は円などです。

<格付別構成比>

短期金融 商品	P-1	41.5%
	P-2	0.0%
	P-3以下	0.0%
	平均格付	P-1
債券	Aaa	35.9%
	Aa	9.2%
	A	12.0%
	Baa以下	0.0%
	平均格付	Aa1

比率は当外国投資信託の純資産総額比です。格付はMoody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。短期金融商品はコマーシャルペーパーや短期のソブリン債などです。平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

<残存別構成比>



比率は当外国投資信託の純資産総額比です。変動利付債は次回利払い日までの日数で計算しています。

<公社債種別構成比>

ソブリン債	55.1%
社債・その他	43.5%
社債	26.3%
A B S	0.0%
コマーシャルペーパー	15.2%
その他	2.0%

比率は当外国投資信託の純資産総額比です。ソブリン債は国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債などです。

<ポートフォリオの特性値>

ポートフォリオの最終利回り	4.37%
ポートフォリオの平均残存日数	104日
組入債券の銘柄数	85銘柄

最終利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したものです。最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界のサイフ

運用コメント

市場環境

【南アフリカ】

当月、南アフリカランドは対円、対ドルでともに上昇しました。当月発表された経済指標は全般的に市場予想より弱い結果となっています。GDP（国内総生産）成長率は、第3四半期では内需の低迷を反映したものでした。生産活動に関する経済指標も期待外れの結果となりました。

【韓国】

当月、韓国ウォンは対円で下落しました。12月も政策金利が据え置かれ、これで6ヵ月連続の据え置きとなりました。コアインフレ率が上昇し、インフレ率は中央銀行の目標値圏の上限を超えた水準で推移しています。しかし、外部環境によりインフレ懸念が相殺されています。中央銀行は声明を発表し、その中で、欧州の政府債務危機、国際金融市場の混乱、主要先進国の景気低迷等が主因となって韓国経済の下振れリスクが台頭しているとしています。今後は韓国の中央銀行もアジア諸国の中央銀行に追随して景気のコテコテ策として政策金利を引き下げる公算が高くなっています。

【ポーランド】

当月も予想に反してポーランドの経済活動は伸び続けています。世界的に先行き不透明感が増す環境下で、ポーランドの鉱工業生産、小売売上高は引き続き好調さを維持しています。当月、ポーランドズロチは対円ではほぼ横ばいでしたが、欧州の他通貨に対しては上昇しました。

【ニュージーランド】

当月、ニュージーランドドルは対円で上昇しました。中央銀行は政策金利を2.5%に据え置き、引き締めバイアスを維持しています。しかし、中央銀行の声明文の中では、将来の利上げに関する文章に「徐々に」という言葉を挿入して、再度、利上げに対する意図を和らげるような表現としています。他の多くの国の中央銀行と同様に世界経済の成長鈍化に対する懸念を踏まえて、ニュージーランドの中央銀行も利上げに対しては慎重な姿勢をとっています。

【ノルウェー】

欧州通貨が下落する流れを受けてノルウェークローネも対円で続落しました。コアインフレ率も極めて低水準で推移していることを踏まえて、ノルウェーの中央銀行は12月、大方の予想に反して政策金利を引き下げ1.75%としました。中央銀行は金融市場の混乱の拡大やユーロ圏諸国を中心として海外の経済成長がさらに鈍化する可能性があるとして指摘しています。

【オーストラリア】

当月、オーストラリアドルは対円で上昇しました。RBA（オーストラリア準備銀行）は、政策金利を引き下げて4.25%にしています。オーストラリアの第3四半期のGDP（国内総生産）成長率は前年同期比2.5%まで加速しましたが、RBAは、欧州の債務問題の深刻化による世界経済の先行き見通しに懸念を示しており、また、コモディティ価格は現在ピークに達しており今後は下落基調に転じるものと想定しています。

【ブラジル】

当月ブラジルレアルは対円で下落しました。ブラジル政府は、海外投資家に対する課税措置の緩和を行ない、また、財政政策を緩和方向に転換し始めました。また、中央銀行の金利引き下げサイクルが終わりに近づいているのではないかの臆測も一部で出ています。ブラジル経済の成長ペースは減速していますが、足元の雇用統計は非常に好調な内容になっています。

【トルコ】

当月、トルコリラは円をはじめ主要先進国通貨に対して下落しました。市場予想通り、トルコの中央銀行は政策金利を据え置きました。対外不均衡の是正が順調に進んでおり金融当局はますます自信を深めています。

【ハンガリー】

フォリントは大幅に下落しました。同国経済の先行きが不透明なことから、ここ数週間のフォリントの値動きは通常より大きくなっています。米格付け会社のS&P（スタンダード・アンド・プアーズ）もハンガリーの自国通貨建て債務格付けを引き下げました。中央銀行は政策金利を引き上げて7.0%にすることを決定し、リスク認識やインフレ見通しが今後大幅に悪化するような事態になれば近く追加利上げが必要となる可能性があるとして述べています。

【メキシコ】

当月、メキシコペソは対円で下落しました。メキシコの経済指標は総じて強弱入り交じった内容となっています。主要製造指数は上昇しており、経済活動が増加していることを示しています。しかし、消費者信頼感指数や鉱工業生産指数はいずれも低下しており、10月の小売売上高も市場予想よりも弱い結果となっています。

運用概況

当月の基準価額は値下がりしました。通貨別に見ると、南アフリカランド、オーストラリアドルとニュージーランドドルが対円で上昇しました。欧州通貨は対円で引き続き下落圧力が強く、特にハンガリーフォリントの下落幅が大きくなりました。

今後の見通し

欧州に対する否定的な見方が継続し、欧州経済の景気後退入りが盛んに議論される中で、金融市場にとっては12月も引き続き厳しい月となりましたが、重要な施策がECB（欧州中央銀行）によって打ち出されました。ECBは銀行向けに最長3年間の資金供給を実施し、適格担保の範囲を拡大しました。市場の主な焦点は、欧州経済が景気後退入りした場合の深刻さの度合いと2012年の世界経済成長に対してどのような悪影響をもたらすかに移っており、この点については市場参加者の間でも大きく意見が分かれています。主要先進国では金融緩和政策が引き続き継続されることが明らかであり、政策金利が今後かなり長期間にわたって極めて低い水準に抑えられる可能性が高いものと思われます。12月、ECBは政策金利を0.25%引き下げて1%とし、また市場に潤沢な流動性を供給する措置も継続しています。また、2012年には英国で追加の量的緩和策の実施の可能性も取りざたされています。新興国市場での経済は妥当な水準の伸びを記録する一方で、先進国市場の経済は低成長にとどまるという世界経済の二層化は継続する可能性が高いと思われます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信 / 海外 / 債券
お申込単位	お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込不可日	取得申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2016年10月12日まで（2006年12月15日設定）
決算日	毎月12日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料：お申込手数料率は、2.1%（税抜2%）を上限として販売会社が定める率とします。
分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。

換金手数料：ありません。

信託財産留保額：ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

信託報酬：純資産総額に対して年率0.93655%（税抜0.90405%）程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.6825%（税抜0.65%）、投資対象とする外国投資信託の組入れに係る信託報酬率が年率0.25405%程度となります。このうち、当該外国投資信託の信託報酬率は、純資産総額や為替相場によって変動します。それに伴い、実質的な信託報酬率も変動します。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

その他費用：組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 http://www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- ・当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。
- ・したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

当資料は、投資家の皆様に「世界のサイフ」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号				
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号				
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号				
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号				
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号				
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号				
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号				
石巻信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第25号				
伊万里信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第18号				
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号				
磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第26号				
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号				
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号				
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号				
愛媛信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第15号				
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号				
大阪市信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号				
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号				
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号				
帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号				
遠賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第21号				
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号				
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号				
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号				
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号				
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号				
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号				
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号				
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号				
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
近畿産業信用組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第270号				
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
株式会社熊本ファミリー銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号				
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号				
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号				
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号				
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号				

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	社団法人 日本証券 投資顧問業 協会	社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第202号				
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第10号				
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第191号				
札幌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第19号				
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第223号				
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第72号				
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第38号				
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号				
シティバンク銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第623号				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第158号				
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号				
常陽証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号				
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号				
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号				
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第38号				
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号				
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号				
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号				
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第237号				
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第30号				
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第169号				
中央三井信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第21号				
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第259号				
鶴岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第41号				
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第70号				
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第68号				
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号				
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号				
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号				
奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第72号				
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号				
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号				
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号				
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号				
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号				
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号				
浜松信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号				
日高信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第28号				
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号				
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号				
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号				
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号				
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号				
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号				
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号				
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第50号				
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第7号				
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号				
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第36号				
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号				
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第5号				
みずほインバスターズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第173号				
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号				
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号				
杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第39号				
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号				
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号				